

化学生物総合管理学会・社会技術革新学会 春季討論集会(2012)

春季討論集会はテーマを設定し、疑問や問題を提起しつつ参加者と共に議論を深めることをねらいとしています。今年は3つのテーマによる討論を企画し、午前の部では、それぞれのテーマに繋がる問題提起を3名の方がそれぞれ行います。午後の部では、各テーマとも討論に先立ちパネリストの方々に追加の問題提起を行なって貰い、その後討論を行います。

日時：3月7日(水) 10:00~18:30 (受付開始 9:30)

会場：学術総合センター2階 (東京都千代田区一ツ橋 2-1-2)

地下鉄 神保町駅 A8 出口徒歩 3分 竹橋駅 1b 出口徒歩 4分

討論テーマⅠ：化学物質管理の法体系と国際競争力

Ⅱ：諸外国の化学品法規制と情報のあり方

Ⅲ：化学物質、放射線、消費生活用製品の分野ごとのリスク認識と
管理基準の比較

10:00 開会挨拶

午前の部〔問題提起〕

10:05~10:45 グローバルルールとしての GHS の本質と我が国の問題点
城内 博 (日本大学大学院 理工学研究科)

10:50~11:30 転換期を迎えた REACH への取り組み
荒柴伸正 (三井化学株式会社 レスポンシブル・ケア部)

11:35~12:15 化学物質リスク評価におけるリスクの想定と許容範囲の認識
石井聡子 (化学物質評価研究機構 安全性評価技術研究所)

午後の部〔追加問題提起と討論〕

13:00~14:40 テーマⅠ：化学物質管理の法体系と国際競争力
輸出入業務の経験に基づく事例やリスク懸念がある製品例を題材に法体系の課題を討論する

14:50~16:30 テーマⅡ：諸外国の化学品法規制と情報のあり方
欧米およびアジア諸国で化学品法規制の整備が進む中、日本が取るべき課題について「情報のあり方」を切り口にして討論する

16:40~18:30 テーマⅢ：化学物質、放射線、消費生活用製品の分野ごとのリスク認識と
管理基準の比較
リスクの想定や許容範囲の認識、管理基準設定の考え方などについて、
化学物質、放射線、消費者生活用製品を例にして相互比較を試みる

(詳細は次のページ)

※討論集会終了後、18:30 から意見交換会(懇親会)行います(会費制)。

学会ホームページの春季討論集会開催案内欄もご覧ください。会場までの地図も掲載しております。

★参加登録：[事前登録制] 両学会の会員以外の方も参加歓迎

(注)学会の会員優先、会員外の方は参加費 1,000 円負担。

(意見交換会費用は会員、非会員ともに 2,000 円。)

★参加申込み：以下を明記のうえ、E-mail にてお申し込み下さい。折り返し、参加証をお送ります。

①参加者氏名、②所属(勤務先など)、③終了後の意見交換会参加有無

cb-jim2@cbims.net (化学生物総合管理学会)又は、jim2@s-innovation.org (社会技術革新学会)

主催：化学生物総合管理学会、社会技術革新学会

TEL & FAX: 03-5978-5096

<http://www.cbims.net/>

<http://www.s-innovation.org/>

《テーマ概要とパネラーの問題提起》

テーマⅠ 化学物質管理の法体系と国際競争力

欧米およびアジア諸国で化学物質の法整備が着々と進みつつある中で、日本では「化審法」はじめ現行の法体系に固執し過ぎていないだろうか。昨今、日本の安全管理が疑問視されるような事例もいくつか指摘されている。化学物質管理について日本が国民の安全の確保の面で遅れをとるとともに国際競争力に大きな足枷になることが懸念されている。前向きに取り組むところが報われる風土作りも重要である。その視点で見た時に、包括的管理法の未整備のみならず個別規制法の不備およびその相互の関係が曖昧であることが社会全体としての機能不全を起こしている例を踏まえて討論する。

そこで、以下の方々をパネリストとして迎え、追加の問題提起を交えながら全体で討論を行う。

古川 裕、大澤威雄(伊藤忠ケミカルフロンティア)「輸出入業務から思う日本の法規制の課題」
結城命夫(お茶の水女子大学)「個別製品に関する事例研究の報告」
〈交渉中〉 「日・米・欧における殺虫剤規制の現状認識と管理基準の比較」
星川欣孝(お茶の水女子大学)「相互受入れと化学物質審査規制法の限界」

テーマⅡ 諸外国の化学品法規制と情報のあり方

欧米およびアジア諸国で化学物質の法整備が着々と進み、これらへの日本側の対応が喫緊の課題になっている。例えば、REACH は初回の登録期間が終了したが、到達点ではなく単なる一つの通過点であることを再認識して取り組む必要がある。これらにおいては、「情報のあり方」が重要なキーワードになる。一つは、必要とされる情報の国際整合性であり、二つ目はサプライチェーン上の双方向の情報提供・共有を円滑に行うことである。その両面から日本の現状と内外の状況を検証する。

そこで、以下の方々をパネリストとして迎え、追加の問題提起を交えながら全体で討論を行う。

星川欣孝(お茶の水女子大学)「欧米における化学物質総合管理の情報共有公開基盤と日本の課題」
荒柴伸正(三井化学)「REACHコンプライアンスにおける双方向の情報交換の必要性和と取組み」
古川 裕、大澤威雄(伊藤忠ケミカルフロンティア)「輸出入業務から思う日本の法規制の課題」
(問題提起はテーマⅠで済み)

テーマⅢ 化学物質、放射線、消費生活用製品の分野ごとのリスク認識と管理基準の比較

2011年3月11日の東日本大震災の影響で起きた東京電力福島第一発電所事故は、事故原因や対応の的確性、そして、そもそも前提となるリスクの認識などについて多くの議論を巻き起こした。そのような背景のもと、分野を超えてリスクの想定や許容範囲の認識について相互に比較し、検証する。

化学物質や放射性物質の健康影響と管理限界・根拠などを議論するほか、消費生活用製品からもリスクの認識や基準設定の考え方などを披露してもらい、それを基に討論を行う。

そこで、以下の方々をパネリストとして迎え、追加の問題提起を交えながら全体で討論を行う。

石井聡子(化学物質評価研究機構)「化学物質リスク評価におけるリスクの想定と許容範囲の認識」
(午前問題提起)
藤富正晴(発電設備技術検査協会)「エネルギー資源のリスクと発電技術」
福島昭治(中央労働災害防止協会日本バイオアッセイ研究センター)
「放射線と化学物質による発がんにおけるリスクのとりえ方
ーその共通項と相違点ー」
長田 敏(製品評価技術基盤機構)「消費生活用製品におけるリスクの認識と基準設定の考え方」
菅野 純(国立医薬品食品衛生研究所)「リスク評価から見た化学物質と放射線の共通点と差異
ー摺り合わせのたたき台としてー」